

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	環境活動推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	2	環境保全意識の育成
総合振興計画 61 ページ			

**基本事業の概要**  
 秩父市環境市民会議による市民を対象とした全7回の環境学セミナーや春・秋に花いっぱい推進協議会による市内町会単位での花の植栽を実施し、環境活動の輪を広げ、秩父の豊かな自然環境と共生した低炭素型の循環型社会「環境立市ちちぶ」の実現を目指す。

**対象** 市民・市内公共施設利用者・観光客  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 癒しと潤いのある「環境立市ちちぶ」の実現のため、環境保全・環境美化に対する興味・関心を高める

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
花いっぱい協議会参加町会数		町会	54	57	57	57	
環境市民会議と環境学セミナーの参加者数(延べ人数)		人	292	300	407	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	環境学習推進事業	指標	環境マイスター認定者数	8	8	人	B	
		745,505	547,417	932,000	8		維持 拡充	
02	環境市民会議事業	指標	環境活動参加者数	130	186	人	B	
		0	0	0	186		維持 拡充	
03	★ 花いっぱい推進事業交付事業	指標	花の配布数	33,000	36,444	株	C	○
		1,517,000	1,517,000	760,000	36,444		拡大 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,535,000	2,469,000
事業費の合計(円) (A)		2,262,505	2,064,417
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	2,262,505	2,064,417
	業務量	1.90人	1.72人
人件費(B)		11,187,580	10,118,435
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,450,085	12,182,852

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	花いっぱい協議会は年2回の花苗配布を実施しており、全80町会のうち、そのどちらかに参加する意向のある町会が参加している。予算が削減しており、花苗の配布方法も変更になることから、目標値も同等とする。環境市民会議と環境学セミナーの参加者については、順調に増加している。環境学セミナーによる「環境マイスター」認定者を増やせれば、環境市民会議とマイスターの方を含めた新たな環境活動が期待できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 環境活動を推進するには、環境意識を高めることが必要であり、現在の事務事業の構成が適切と考える。ただし、花いっぱい推進事業は、コミュニティ活動の推進の意味合いが強く、当課が花の苗を配ることに違和感を感じる。当課が主体となり、実施するのなら、グリーンカーテンとなる植物の種や苗を配布すべきと考えている。しかし地域コミュニティの維持には、欠かせない事業となっており、移管先がなければ当課がやるしかない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 環境学習推進事業では、環境学セミナーを秩父市環境市民会議に委託し行っている。環境市民会議は、市内の環境関連団体から選出されたメンバーからなる団体で、市はオブザーバーとして参加し、事務局を中心にイベントを年3回開催した。花いっぱい推進事業交付事業は、協議会に対して負担金を交付し、事務局を市が担当している。花苗や土の購入、配布会場手配及び配布作業なども市の職員が行っている。花の配布については業者委託の検討が必要。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 03花いっぱい推進事業については、花の苗を配ることが環境意識を高める最良の手段とは思えない。しかし花の植え付け、プランターの町内への設置を通じて、地域美化をはじめ、地域コミュニティを保持する役割を十分に果たしている。このため、当該事業をどのような位置づけで実施するべきかを再検討する必要があるため重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>環境学習推進事業の指標としている環境マイスター認定者については、すでに認定している方々の活用方法を考えることで、取得希望者を増やすこととする。花いっぱい推進事業については、花の苗の配布を今後も続けて欲しいかどうかの意思確認をする。</p> <p>環境市民会議のプロジェクトを編成して2年になるため、組織の強化を図る。イベント数を可能な限り増やす。</p> <p>これまで、市が主導する部分が大きかったが、環境市民会議事務局、各プロジェクトによるイベントの企画準備が進められるようになってきている。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>花いっぱい推進事業については、当課が担当することが適当か否かは別としても、参加している方からは、多くの苗と土を要望されている事実はある。これが本当の総意かどうかを確認する必要があるが、続けるのであれば、コミュニティに関する予算からの一部充当を図るようになる。</p> <p>環境市民会議の事業について、環境関連の財団からの補助金等を申請し、その財源での実施に挑戦する。</p> <p>環境市民会議に対し、環境関連財団の補助制度の通知などは案内し、検討を進めてもらっている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>環境市民会議運営を民間主導にシフトすることが目標であるが、民間移譲できるよう協力する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 花いっぱい事業については、参加者が望む事業への変貌が遂げられると考える。環境学習推進事業での環境意識啓発は即効性のある事業展開が不可能であり、目に見える効果を上げることは難しい。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	地球温暖化対策推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	1	先進環境社会の創出
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の抑制のため、節電や省エネ、グリーン購入などの取り組みを実施し、市民や事業者に対してはエコライフDAY、緑のカーテン、節電標語を実施し、地球温暖化対策の普及啓発を推進する。また、温室効果ガス排出量やエネルギー資源の使用量を収集管理することで状況を把握している。
---------	--

対象	市民・事業者及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの大切さを知ってもらう。環境負荷の小さい生活習慣を身に付けてもらえるようにする。温室効果ガス排出量が削減できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地球温暖化対策推進事業参加者数		人	21,620	22,300	20,664	5,278	
秩父市役所温室効果ガス排出量		t-CO2	12,831	14,033	12,406	12,357	
市内で前年度からCO2排出量を削減できた施設の割合		%	-		50.54	50	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	環境庶務事務費	指標	-	-	-	-	B	
			899,145	998,937	1,119,000		維持 拡充	
02	温暖化対策普及啓発事業	指標	エコライフDAY参加者数	22,000		人	B	○
			99,162	121,690	258,000		20,079	維持 拡充
03	温室効果ガス排出量収集管理事業(定住)	指標	定住自立圏域内で前年度から削減できた施設の割合	-		%	B	
			559,125	575,100	590,000		50.71	維持 拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 2,079,000 2,116,000

事業費の合計(円) (A) 1,557,432 1,695,727 1,967,000

財源内訳	国庫支出金			710,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,557,432	1,695,727	1,257,000

正規職員	業務量	1.59人	1.87人
	人件費(B)	9,362,238	11,000,857

臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 10,919,670 12,696,584

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	26年度の地球温暖化対策推進事業参加者数については、エコライフDAYのべ参加者数、節電標語、緑のカーテン等のコンクール参加者数を合わせたものとしている。28年度から、エコライフDAY参加シートの配布が児童生徒のみに限定されるため、大幅に減少する見込み。秩父市役所温室効果ガス排出量は前年度を下回っている。目標値は、計画に基づく数値となっており、28年度は、27年3月に改定した計画に基づいた数値とした。CO2排出量が前年を上回らない施設を増やせるよう働きかける。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 26年度から事務事業「環境学習推進事業」を基本事業「環境活動推進事業」へ移行した。温暖化普及啓発事業において、緑のカーテンコンクールや節電標語コンクールを実施しているほか、市の施設内でも、夏と冬に節電対策本部を設置し、節電に努めることにより、温室効果ガス排出量の削減に努めている。夏と冬に県が行っているエコライフDAY事業は児童生徒に地球温暖化対策に係る市民、事業者が取り組みやすい事業が必要。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市役所として、改正省エネ法や県地球温暖化対策推進条例に基づき温室効果ガス排出量の報告義務があるため、システムを導入し、排出量を把握し、削減に取り組んでいる。26年度末には「秩父市地球温暖化対策実行計画2015」として、計画を改定し、27年度から更に取り組めるようにした。また、定住自立圏の範囲の町でも、各施設の温室効果ガス排出量を把握できるようにしている。エコライフDAYは秩父市環境市民会議が集計している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 本市としての地球温暖化対策は、市民一人一人の取り組みの積み重ねであると考えている。このためより効果的な普及啓発に努める必要がある。緑のカーテンコンテスト等もあまり効果が見られず廃止したため、新たな普及啓発への取り組みを考えるため重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 夏の節電対策本部の設置を早めに行い、全職員が一丸となり節電に心がける。具体的には、室温が28℃になるよう、設定温度をこまめに調整することなど、当課と管財課の職員が庁舎内を見回りし、徹底させる。また、貼り紙を掲示し啓発を行う。 夏の節電対策本部の設置を早めに行い、全庁で節電を徹底した。当課と管財課の職員が庁舎内を巡回し、室温調整を徹底するなどの取り組んだ結果、市役所における電力消費量は前年の同時期と比較し、6%削減した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	新たな温暖化対策普及啓発事業として、著名人による市民フォーラム等を考える。その際にアンケートなどで、市民意識の確認を行う。 定住自立圏構想の取り組みとして、策定した「ちちぶ環境基本計画」の達成状況を効果検証する。「ちちぶ圏域環境委員会」を立ち上げる。取り組み状況、達成状況を把握し、それを委員会で検討、評価し、委員の助言をいただき、事業の改善・見直しを行う。 ちちぶ圏域環境委員会を立ち上げ、2回の会議を開催した。定住自立圏の環境分野において行っている事業の取り組み内容や計画の中で掲げた指標の数値を調査し、報告した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	当市での地球温暖化対策として実施している、グリーン購入や温室効果ガス排出量計算により算出した部分のカーボンオフセット取引を可能とできるようにする。 今後新築する公共施設については、その施設でエネルギーを補えるような設備が配備できるよう考慮すべき。設置の際のイニシャルコストが割高となっている現状では難しいが、行政が率先して再生可能エネルギーの地産地消を推進する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 温暖化対策本部と節電対策本部の統合化は、人件費単価の高い幹部職員の事務効率化が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	ちちぶエコタウン推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	3	これからの地球環境づくり
	施策	1	先進環境社会の創出
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要  
太陽光、水力、木質バイオマス等、地域に賦存する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用によるエネルギーの地産地消を推進し、中山間地域ならではの「エコタウン秩父」づくりに取り組む。

対象 市全体又はちちぶ圏域  
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域にある資源と地域力を活用して、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」を上手に連携させて、エコタウンを構築する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		ℓ	6,695.	8,000.	6,960.	8,000.	
エコタウン事業によるCO2削減効果	太陽光設備補助+BDF供給量から算出	t-CO2	426.	580.	584.	870.	26年度から算式変更。25年度の変更後数値は161

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市民フォーラム推進事業	指標	参加者数		80.	人	B	
			0	35,518	111,000		95.	
02	★ 太陽光発電設備設置費補助金交付事業	指標	太陽光発電設備設置補助件数		40.	件	D	
			11,850,000	3,040,000	2,400,000		38.	
03	次世代自動車推進事業	指標	急速充電器及び普通充電器延べ使用回数		700.	回	B	○
			110,573	102,520	3,070,000		600.	
04	廃食油再生事業	指標	市内での有価物回収事業での廃食油回収量		12,000.	ℓ	C	◎
			1,098,088	1,209,507	3,892,000		11,540.	
05	★ メガソーラー誘致事業	指標	発電開始時期		3.	月	C	
			2,871,915	4,921,041	1,537,000		-	
06	廃食油再生事業(定住)	指標	ちちぶ圏域での有価物回収事業での廃食油回収量		20,000.	ℓ	C	
			101,114	455,868	785,000		17,206.	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	[25年度までの事業]	指標						
			19,932,773					
14	[27年度新規]歴史文化伝承館太陽光発電設備設置事業	指標						
					21,985,000			

(参考) 最終予算額(円)		38,319,000	11,222,000	
事業費の合計(円) (A)		35,964,463	9,764,454	33,780,000
財源内訳	国庫支出金	6,682,273		
	県支出金	6,625,000		
	地方債			
	その他特定	2,850	2,170,602	
	一般財源	22,654,340	7,593,852	33,780,000
正規職員	業務量	2.87人	2.60人	
	人件費(B)	16,899,134	15,295,309	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,863,597	25,059,763	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入	方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	25年度末からBDF発電機による発電を開始し、BDF使用が増えたことにより、BDF製造量は昨年度に比べわずかに増加しているが、目標値には達していない。BDF用公用車が減少しているため、供給先の拡大が課題となっている。エコタウン事業によるCO2削減効果の数値は、26年度から、太陽光発電設備設置費補助により設置したパネルの出力累計に電力係数を乗じて算出した数値に加え、使用したBDFから算出した数値をあわせたもので、順調に推移している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 太陽光発電設備設置費補助については、年間交付件数が少なく、受益者の範囲が限られ、事業の公平性に欠けるとの意見がある。今後は、この事業に替えて、27年度からは基本事業名を「再生可能エネルギー推進事業」に変更する。また、事務事業の「次世代自動車推進事業」については、主に温室効果ガスの削減につながるため、27年度から「地球温暖化対策推進事業」に移管する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民フォーラム推進事業は、市が主催し、関東経済産業局、埼玉県等の後援を得られたため実施主体は適切である。太陽光発電設備設置費補助金交付事業は、設備を設置する市民に対しての補助であり実施主体は適切である。メガソーラー誘致事業は、県有地、民有地を市が借り上げ、市有地と合わせて、太陽光発電事業者に土地を賃貸するため実施主体は適切である。廃食油再生事業は、現在、龍勢の町よしだに製造を委託しているが、今後は再任用職員による直営実施も視野に入れ検討すべきと考える。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
04廃食油再生事業は、機械の老朽化、廃油の処理量を超えた収集量があるため、食用油の地域流通量、BDF使用量等からもう一度制度設計する必要があるため最重点化した。03次世代自動車推進事業は、普及啓発を目的とし無償充電を行っていたが、そろそろ有償化を考える時期に来ていると考える。このため有償化に向けた検討を行うため重点化した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 太陽光発電設備設置費補助金交付事業	対象規模や個人資産形成への補助という内容が公平性に問題があると思われ妥当性が低いと判断したため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>廃食油再生事業については、現在再生処理能力を超えて、廃油が集まってきており、ある一定量しか集まらないような仕組みづくりが必要である。メガソーラー誘致事業は、早期発電開始に向け、エルゴ社への働きかけを強化する。充電器使用の有償化についての検討を行う。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>廃食油再生事業は、供給量を増やすことが重要となっている。BDF発電機を元気村体育館のLED電源、BDF製造時の電源、電気自動車の充電器としても利用する。また、この発電機を各種イベントで活用すること、広報紙、ホームページなどを活用する。</p> <p>25年度末、吉田元気村に導入したBDF発電機により発電できるようになったため、体育館のLED照明への送電、電気自動車への充電器などとしても使用している。また、広く事業をPRするため、BDF発電機を持参し、イベントにも参加した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>太陽光発電設備設置費補助金は、27年度からは金額を下げて実施しているが、公平性等に問題があるため27年度を持って終了する。しかし今後は、効率的にエネルギーが使用できるよう、エネルギーマネジメントシステムなどを利用した「省エネ」、「蓄エネ」についても事業を展開する必要がある。さらにBDF製造機械の老朽化が顕著であり、機械の新規導入又は事業の廃止等の決断が必要である。</p> <p>廃食油再生事業を定住自立圏で広めていくため、広域市町村圏組合との調整を早く進める。そのためには、現状を把握するためのデータを収集する。県のエコタウン構想も一段落するところで、これからの秩父のエコタウンに対するスタンスを再検討する。廃食油再生事業を今後拡大するため、広域市町村圏組合だけでなく、民間を含めた広い範囲で検討できるよう調査を始めた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>環境立市ちちぶと明言しているからには、それなりの結果を求められていることも事実である。H26年度から「ちちぶ環境基本計画」の点検・調査を行っていく中で、3年後、5年後の改善提案も検討する。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
太陽光発電設備設置費補助金の廃止、電気自動車充電の有償化は、補助金活用を考えていた方や充電利用者からは不満が出ることが予想される。このため、事前周知等を丁寧に行い、理解を得られるようにする。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04010004	担当課所名	環境立市推進課
基本事業名	木質バイオマスエネルギー事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

**基本事業の概要**  
 現下の厳しい財政状況の中、自治体が取り組むバイオマス発電事業について議論し、今後の方向付けを行う重要な年であったが、昨年度末に発生した火災により稼働停止を余儀なくされた。修復費用はもとより、復旧後のコストも見据えながら、県・国等の関係機関とも慎重に協議し、今後の当事業について検討する。なお、固定価格買取制度の設備認定を受けた県内唯一のバイオマス発電施設として、可能な範囲で視察対応を行う。

対象	森林バイオマス
意図 (対象をどのようにしたいか)	吉田元気村の発電施設の安定した運転及び森林バイオマスの安定供給により、森林バイオマスの利用拡大を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
森林バイオマス搬出量		トン	754.	0.	0.	0.	
発電所等の視察者数		人	1,033.	800.	566.	500.	
バイオマス発電所の発電量		MWh	191.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 木質バイオマスコジェネ施設運転実証事業	指標 運転時間			3,600.	時間	D	
		13,642,000	4,878,400	0	0.		完了	完了
02	バイオマス調達事業	指標 調達量			800.	t	D	
		1,981,500	0	0	0.		完了	完了
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	【26年度までの事業】森林バイオマス緊急雇用活用事業	指標						
		19,690,650	0					
(参考) 最終予算額(円)		37,784,000	4,940,000					
事業費の合計(円) (A)		35,314,150	4,878,400	0				

財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	19,690,650	
	地方債		
	その他特定	15,167,304	4,878,400
	一般財源	456,196	0
正規職員	業務量	0.92人	1.09人
	人件費(B)	5,417,144	6,412,264
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		40,731,294	11,290,664

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	バイオマス発電所は、昨年度末の火災により当事業の方向性を内部及び県・国等の関係機関と協議をしてきたが、本市として廃止の方針が決まった。今後は、環境学習施設としての活用を推進する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ バイオマス発電所を廃止するため、当該基本事業は事務事業も含め、廃止となる。ただし今後も、廃止に伴う建設補助金返還及び保険金請求、さらには環境学習施設として活用する事務事業が必要となり、「バイオマス発電所活用事業」という新事務事業を創設し、基本事業「環境活動推進事業」に組み入れることとする。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 当バイオマス発電事業は、開始より7年が経ち現在は、火災で停止している。近隣では、民間事業者がバイオマス発電事業を開始する動きが出ているのでこの機会にバイオマス発電事業は、民間事業者に移行していくのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
バイオマス発電所活用事業	バイオマス発電所の発電廃止及び環境学習施設としての活用を図る。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 H28年度からは、基本事業ごと廃止する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
木質バイオマスコジェネ施設運転実証事業	平成26年3月15日の火災により一時稼働を停止している。今後、発電所の補助期間までの運転費用と補助金返還金及び基金の残金等を考慮し廃止することとなった。
バイオマス調達事業	発電所の廃止に伴い当該事業も廃止となる。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>発電所の廃止に向けた、国・県との協議を速やかに進める。</p> <p>バイオマス収集については、近隣自治体や木材事業者の協力もあり、昨年度を上回る収集実績をあげることができた。</p> <p>火災による不測の運転停止となったが、作業員等との連絡を取り合いながら、迅速な対応をとった。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>次世代型環境学習施設としての吉田元気村を内外にPRすることで、企業研修や子どもたちの環境学習に役立てられ、その結果として集客の増加を狙う。</p> <p>業務多忙のため営業活動が不足し、思うような視察者数の増加に繋がらなかった。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>3月15日の火災により稼働停止となっていることから、まずは復旧を目指す、必要最低限の修復費用と火災保険で賄われる額とを比較しつつ、関係各所と慎重な審議をする必要がある。</p> <p>発電所廃止の最終方針が決定した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 発電事業に係るコストの削減が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 公夫	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課
基本事業名	特定分収育林事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

**基本事業の概要**  
 指定した市営林を、複数契約者からの基金をもとに育林し、契約満期時に立木の売払い収入を、市・契約者にて分収する。この事業に参画していただくことで、住民の公益的な共有財産である森林の大切さについて、理解を深めてもらう。本市は3つの契約があり、契約満期(=売払い・分収)は、23年度(終了)、25年度(終了)及び29年度であり、現在は29年度満期の契約に関する事業を行っている。

対象	特定分収契約者
意図 (対象をどのようにしたいか)	分収金を交付する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交付拒否者数		人	0				

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	特定分収育林基金	指標 評価対象外				—		
		6,875,428	125,627	23,000				
02	特定分収育林契約者確認事業	指標 同意率				—	C	◎
		0	0	0			拡大 拡充	
03	特定分収育林記念事業	指標 贈呈者数				人		
		223,080	0	0				
04	特定分収林売払分収事業	指標 交付拒否者数				人		
		7,071,212	0	0				
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		14,201,000	126,000	
事業費の合計(円) (A)		14,169,720	125,627	23,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	14,169,720	125,627	23,000
	業務量	0.40人	0.00人	
人件費(B)		2,355,280	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,525,000	125,627	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C
成果の方向性	×	×	×	D	×	×	×
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 特定分収契約(旧大滝村契約分)が、平成29年度に契約期間が終了するため、契約者からの同意を得ることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、特定分収契約満期に伴い、分収林売払額の2分の1を契約者に分収することが目的であるため、構成する事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市の林業振興を図るため埼玉県のあるものもとに、森林を持つ喜びと投資する楽しみを味わってもらうことを目的とし、秩父市と特定分収契約を締結しており、秩父市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成29年度に満期を迎える特定分収育林事業は、売払い額の2分の1を契約者に分収(還元)するものであり、木材販売価格の低迷により分収金額の低額が見込まれるが、丁寧な説明により契約者の理解を得ていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き、大滝総合支所と連携し、契約者の所在確認を実施する。  契約が終了するまで、常に所在確認を実施する。  大滝総合支所地域振興課との担当者会議を実施し、課題の共有を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	大滝分については、分収林地までの森林管理道が崩落等により通行止めとなっているため、分収方法について検討する必要がある。  大滝総合支所地域振興課との担当者会議を実施し、課題の共有を図った。森林管理道の整備については平成27年度に実施する予定。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 満期を迎える平成29年度に向けて、早めの対応をとることで、最適な分収方法、契約者への丁寧な説明が可能になる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課
基本事業名	市営林造林管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
総合振興計画 46 ページ			

基本事業の概要	市営林を手入れ・業務委託にて保育事業を実施し、適正な財産保全に努め、木材価格の動向をみて、市営林の生長した樹木を、木材として売り払い、市の財源として活用する。
---------	---

対象	市営林
意図 (対象をどのようにしたいか)	財産として適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営林管理面積		m <sup>2</sup>	35,605,246.	35,605,246.	35,665,390.	35,665,390.	
市営林保育面積		ha	56.	50.	35.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	市営林管理事業	指標 職員出勤回数	73,424	43,498	90,000	7.	A	
						26.	維持 維持	
02	市営林保育委託事業	指標 保育面積	9,689,788	10,267,062	17,977,000	50.	B	◎
						35.	維持 拡充	
03	市営林保険加入事業	指標 加入面積	2,186,648	2,144,921	2,197,000	235.	A	
						232.	維持 維持	
04	市営林監視人事業	指標 助言による保育面積	224,300	224,300	225,000	5.	A	
						12.91	維持 維持	
05	里山・平地林再生事業	指標 不良木の除去本数	0	3,898,800	4,635,000	161.	D	
						184.	皆減 休廃止	
06	獣害防護ネット設置事業(線越事業)	指標 分収契約面積	2,700,000	4,489,560	0	6.3	D	
						6.22	完了 完了	
07	★ 森林情報管理システム導入事業	指標 システム使用回数			3,700,000			○
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		15,286,000	22,743,000
事業費の合計(円) (A)		14,874,160	21,068,141
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,350,000	5,238,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	13,524,160	15,830,141
正規職員	業務量	0.55人	0.90人
	人件費(B)	3,238,510	5,294,530
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,112,670	26,362,671

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市有財産である市営林を管理する観点から、適正な財産保全に努めるため、指標に設定した市営林管理面積や市営林保育面積は適切である。 保育面積は実績値を下回ったが、作業種目が少なかっただけで、実際には昨年は実施しなかった搬出間伐とそれに伴う林産物販売などを実施することで、積極的な森林経営を行うことができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市営林保育事業の実施や、森林国営保険への加入により、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売払い、市の財源として活用するために必要な事務事業であり、妥当である。今後は、搬出間伐・主伐によって収穫した樹木の売払いをさらに推進することで、人工林の更新を行うと同時に、地域への木材の安定供給に資することが求められる。そのためにも、森林情報管理システムなどを活用した効率的な運用が必須となる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市の財産であるため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 森林情報管理システム導入事業	市営林の施業内容などをデータに統合・管理し、市の森林施業のシステム化を実施する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当基本事業の主軸となるのが、市の財産である市営林の適正な管理と、積極的な森林経営の実施である。これらの実際の施業を担うのは林業関係団体・事業者であり、成果へと直結する「市営林保育委託事業」を重点化することは必須といえる。さらに、新たに「森林情報管理システム導入事業」を実施することにより、市営林に関する過去からの膨大な情報の整理を実施し、経営的視点を持って森林の効率的運用を行うことが可能となる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>伐期に達した森林においては、搬出間伐・主伐によって材を売払うことになるが、より市営林全体を見据えた経営をしていくためにも、さらに市営林の現況把握を進めていく。</p> <p>現地調査の回数を増やし、県や森林組合との情報共有等を積極的に進めてきたことで、一歩進んだ現況把握ができてきた。今後は、森林経営計画をもとに行う実際の施業に結びつけていくことが求められる。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>国・県の森林整備補助制度等を活用することで、自主財源を抑えながらも効果的に森林整備をし続けていくためにも、森林経営計画を策定し、計画に基づいた森林施業を行っていく。</p> <p>国・県の森林整備補助制度等については積極的に県へ要望を行い、森林経営計画を策定したことによって平成27年度実施分の市営林保育事業等については補助金を活用して実施する目的をたてることができた。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市営林の現況把握を進めることで、よりの確な森林経営を進めることができる。また、国・県の補助制度のさらなる活用、林産物販売による自主財源の確保進めは、市の財政的負担を縮小することにつながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課
基本事業名	林業振興活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、各種森林計画についての認定、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。
---------	--

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図 (対象をどのようにしたいか)	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
民有林間伐面積		ha	318.86	500.	195.91	400.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	林業振興負担金支払事業	指標	団体のイベント等の活動回数	10.	件	A		
		289,000	279,000	289,000	6.	維持	維持	
02	★ 森林管理指導員設置事業	指標	森林管理指導員の延べ活動日数	300.	日	D		
		2,700,000	1,700,000	1,000,000	300.	皆減	休廃止	
03	★ 森林整備地域活動支援事業	指標	事業活動面積	40.	ha	B	○	
		776,500	1,819,760	3,220,000	39.56	維持	拡充	
04	森林計画認定事業	指標	計画認定件数	4.	件	A		
		0	0	0	4.	維持	維持	
05	林業振興活動支援事業(定住)	指標	補助事業交付決定額	8,000.	千円	B	◎	
		18,000,000	10,000,000	6,500,000	6,821.	縮小	維持	
06	森林資源活用構想推進事業	指標	検討会開催回数	3.	回	A		
			0	0	1.	維持	維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		21,989,000	13,829,000
事業費の合計(円) (A)		21,765,500	13,798,760
財源内訳	国庫支出金	388,250	909,880
	県支出金	194,125	454,940
	地方債		
	その他特定一般財源	21,183,125	12,433,940
正規職員	業務量	1.05人	1.10人
	人件費(B)	6,182,610	6,471,092
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,948,110	20,269,852

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって、森林整備が進む指標として民有林の間伐面積を目標値として設置したことは妥当である。また、実績値が前年度を大きく下回った理由としては、森林組合をはじめとした民間事業者の森林経営計画における当年度事業量が少なかったことや、平成27年度への繰越事業が多かったことが考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 林業団体等の事業推進組織に対し、補助金等を支出することで、林業活動を円滑に推進してもらうことが基本事業の目的であるため、森林の適切な維持管理をすることに必要な事業で構成しており、妥当である。また、定住自立圏構想の一環として秩父地域全体で、林業振興について協議することは、共通認識により圏域全体で林業振興活動が図られ妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 本事業の意図は、林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため地方公共団体の果たす役割は重要であり、実施主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成24年度に設立された「秩父地域森林林業活性化協議会」において、秩父圏域の森林を有効活用することを目的に、森林資源の循環利用や森林を活かした新事業の創設等に対する補助事業が主な内容であり、この基本事業の意図である「林業振興活動を円滑に推進してもらう」に効果的な事業であるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 森林管理指導員設置事業	これまでに、森林経営計画策定等ある程度実績を積むことができ、また、市の負担も大きいいため、平成28年度から予算皆減とする。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引続き、各支所とともに、市有林の経営計画策定を検討する。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 森林経営計画を認定する秩父市が、森林経営計画を策定していないため、指導する立場として、秩父市としても森林経営計画を策定し、見本となるよう努力する。 秩父市高篠地区の市有林において、森林経営計画を策定した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市有林の森林経営計画を策定することにより、市有林の中長期的な整備目標が定まり、森林の健全な育成と保全につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 治山事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地に対し、現地調査・県との連絡調整をおこない、設計・工事により早期復旧することで、市民の安全安心に努める。
---------	---

対象	山地災害危険地周辺の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	山村での安全な生活をできるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
県との連絡調整件数		回	6	10	8	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	山村生活安全対策事業	指標 治山工事件数			3	件	A	
		3,423,000	8,823,600	9,071,000	3		維持 維持	
02	山地災害危険地の調査事業 (人件費事業)	指標 山地災害危険地調査回数			10	回	A	◎
		0	0	0	13		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,455,000	9,128,000	
事業費の合計(円)	(A)	3,423,000	8,823,600	9,071,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,550,000	4,300,000	4,300,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,873,000	4,523,600	4,771,000
正規職員	業務量	0.30人	0.30人	
	人件費(B)	1,766,460	1,764,843	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)	(円) (A)+(B)	5,189,460	10,588,443	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	町会や住民からの山地危険箇所の復旧要望に対して現地調査を行い、県と調整し早急に復旧することで市民の安心安全、森林の保全に努めるものであるため、調査依頼件数を指標としたことは、適切である。実績値については目標に届かなかったが、県との必要な連絡調整は行いつつも、大きな災害や治山事業の案件が想定よりも少なかったこともあり、特段問題はないと言える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 台風等の発生後、市有林を中心に現場のパトロールは行うが、細かい場所の調査については、近隣住民等からの通報により調査することにより事務の効率性からも現状の方針で行うことが望ましい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 大規模な治山工事は、国・県の事業であるが、小規模な事業については、県では実施しないため、市が事業主体となって、県の補助金により実施することにより、早急な対応が図られるため適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自然災害により、山地が崩壊した場所の治山事業を実施することは、森林の保全に貢献しており、欠かすことのできない事業である。 災害発生等により市民から危険箇所について通報があった場合は、県の治山担当と連絡を図り、現地調査をして対応を決定している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 森づくり事業</b>			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。
---------	---

対象	市民・企業及び森林活動実施者
意図 (対象をどのようにしたいか)	森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広葉樹植栽本数		本	300	400	769	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	緑の家庭募金事業	指標 募金額			140	万円	A	
		30,000	30,000	30,000	137		維持	維持
02	企業の森活動事業	指標 植栽本数			300	本	A	
		40,000	0	40,000	418		維持	維持
03	森づくり一般事務事業	指標 —			—	—	A	◎
		2,471,364	311,774	735,000			維持	維持
04	森づくり研修参加事業	指標 研修参加件数			5	回	A	
		68,166	68,976	94,000	10		維持	維持
05	施設賃借事業	指標 賃借件数			3	件	B	○
		207,711	207,711	208,000	3		縮小	維持
06	秩父森づくりの会活動支援事業	指標 参加人数			60	人	A	
		0	0	0	171		維持	維持
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 3,207,000 747,000

事業費の合計(円) (A) 2,817,241 618,461 1,107,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,817,241	618,461	1,107,000

正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	2,944,100	2,941,406
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 5,761,341 3,559,867

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	指標には、カエデ等の広葉樹の植栽本数を設定している。 また、植栽のほか、薪ひろい等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立っている。 今年度は、市へのカエデ苗の寄附があり、実績が目標を大きく上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は概ね妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解していただくためには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 森づくり一般事務事業(03): 平成28年度「第29回巨木を語る全国フォーラム」の秩父市開催を控え、平成27年度には準備を始めるとともに、開催地の香川県小豆島へ赴き、開催地引き渡し及び事務局引き継ぎを行う必要がある。 施設賃借事業(05): 林業費で整備したものの、現在林業用として使用していない施設があるため検討の必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設賃借事業で借用している施設状況について検討会議を開き、事業の方向性を決める。  施設の使用形態については、担当者会議等で大滝支所と話し合っている。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	施設賃借事業について、林業費で整備した経緯があるということだが、現在使用していない施設がある。 今後「1林業の用に供する」「2他の事業に供するであれば事務移管」「3使用しないなら売却」等を検討する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設賃借事業の効率化、低コスト化が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課
<b>基本事業名 森林保全事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	森林の巡視、林地伐採者に指導・意見等による森林荒廃の抑制、また有害鳥獣・害虫等による被害防止及び森林環境の向上に努める
---------	---

対象	市内森林
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正に保全する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
巡回時の啓発人数	巡視員人数×12か月×2回	人	144	144	144	144	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	森林保全巡視事業	指標 巡回時の啓発人数	144	人	A			
		882,110	966,780	968,000	144	維持	維持	
02	森林法 伐採届制度に係る事務(人件費事業)	指標 届の受理数	10	件	A		◎	
		0	0	0	25	維持	維持	
03	森林法 県許可に対する意見事務(人件費事業)	指標 意見数	5	件	A			
		0	0	0	8	維持	維持	
04	森林法 森林土地所有者届出制度に係る事務(人件費事業)	指標 届の受理数	10	件	A			
		0	0	0	12	維持	維持	
05	山林寄附受入れ事業	指標 受入件数	2	件	A			
		0	0	10,000	2	維持	維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		966,000	978,000
事業費の合計(円) (A)		882,110	966,780
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	882,110	966,780
	業務量	0.45人	0.45人
人件費(B)		2,649,690	2,647,265
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,531,800	3,614,045

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	森林の巡視によって、森林の荒廃の抑制、森林環境の向上に努めることが本事業の意図であり、指標の巡回時の啓発人数は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 森林の巡視、林地伐採者への指導・意見等による森林荒廃を抑制することが事業の狙いであり、目的達成のために構成された、森林保全巡視、森林法による各種届出等の事業であるため問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 森林の状況を把握するための森林保全巡視、届出の受理及び意見書の提出に、自治体が関与することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 伐採の届出について市報等で定期的に掲載等したことにより周知が図られ、届出の件数が増加傾向にある。 届出の記載内容や伐採の方法等の確認、事務をしっかりと行っていく必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き担当国会議を実施するとともに、関係機関の説明会・研修等に積極的に参加し、技術・知識の向上に努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当国会議を実施するとともに、関係機関の説明会・研修等に積極的に参加し、技術・知識の向上に努める。  市有林の視察も兼ねた担当国会議を3回開催し、森林保全と活用に対する意見交換、今後の取り組みについて協議を行うことができた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の意識統一を図り、知識・技術を向上することにより、更に森林保全に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020007	担当課所名	森づくり課
基本事業名	木材活用推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	1	うつくしい自然環境づくり
	施策	1	森林の保全と活用
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用して市内に木造住宅等を建築する際の補助金を交付することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。
---------	--

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図 (対象をどのようにしたいか)	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父産木材使用住宅補助金事業申請件数		件	4	10	6	-	
秩父産木材利用普及啓発事例件数		件	-	5	6	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 秩父産木材使用住宅普及事業	指標 申請件数(棟数)			10	件	D	
		1,327,400	1,590,000	0	6		完了	完了
02	薪ストーブ普及事業 (平成25年度終了事業)	指標 交付件数			-	件		
		3,000,000	0	0	-			
03	秩父産木材利用普及啓発事業	指標 PR対応事例数			5	件	A	
		0	0	50,000	6		維持	拡充
04	埼玉の木供給システム検討事業	指標 検討会開催回数			3	回	A	
		602,290	620,000	2			維持	拡充
05	★ 木育推進事業 (平成27年度新規事業)	指標		4,960,000				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	5,702,000	2,560,000	
事業費の合計(円) (A)	4,327,400	2,192,290	5,630,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1,500,000	300,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	2,827,400	1,892,290	5,630,000

正規職員	業務量	0.75人	0.75人
	人件費(B)	4,416,150	4,412,108
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	8,743,550	6,604,398
--------------------------	-----------	-----------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父産の木材を使った住宅への補助や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながる。 住宅補助事業は今年度で終了となるが、引き続き、方法を変えて木材利用促進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父産材を使った住宅等の普及を目指す事業と秩父産材の普及啓発への取組み、埼玉県補助事業を活用した調査、パネル製作事業は、いずれも秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指すことにより、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 木育推進事業	より多くの世代の市民に対し木の良さを伝えていくため、子どものころから木を暮らしに取り入れる「木育」を推進し、誕生祝い品として秩父産材を用いた木のおもちゃを贈呈する「ウッドスタート」を実施する。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 豊富な森林資源を活用して、子育てに地域材を生かすなど、子どもの頃から森や木に触れ、学び、木を生活の中心に置くライフスタイルを目指す「木育推進事業」に取り組むことで、「ちちぶの木」のファンを増やすと同時に、間伐材の利用等、森林・林業の活性化と地域材の利用促進を図る。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 秩父産木材使用住宅普及事業	3年間限定の事業であり、平成26年度にて終了するため。
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ウッドスタート(木のおもちゃの誕生祝い品贈呈)の配布時期、方法について、関連部署と調整をし、確実に実施する。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	ウッドスタート(木のおもちゃの誕生祝い品贈呈)に続く、様々なライフステージで森林・林業について学び、「ちちぶの木」のファンを増やす事業を検討する。 平成26年度は県の「埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業」が始まり、林野庁「木材ポイント制度」と一体的なPRを行うため、チラシ内容を一新し、さらなるPRを行う。 新しくチラシを作成し、町会回覧、各所・イベントでの配布を行った。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 子どもの頃から森や木に触れ、学び、木を生活の中心に置くライフスタイルを推進することで、「ちちぶの木」ファンを増やし、森林・林業の活性化と地域材の利用促進を図ることに繋がる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 信男	電話番号 0494-22-2369
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	廃棄物対策適正化事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

**基本事業の概要**  
 住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動推進、フリーマーケット開催支援などを行う。また有価物回収事業においては登録団体へ1kg当たり7円の報奨金、協力団体においては1円の助成金を交付、町会からの資源ごみ(紙・布・缶・びん)に対し1kgあたり1円、ペットボトルについては1kgあたり10円の報奨金を交付する。

**対象** 市域、住民や事業者、清掃活動を実施する団体(町会やNPO)、環境衛生推進員等、有価物回収事業登録・協力団体  
**意図** (対象をどのようにしたいか) ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を低減するとともに、適正にごみ処理を行う。また資源の有効利用、再利用を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量-今年度回収量	t	4.4	5.	-0.5	2.	
一斉清掃への参加人数		人	9,999.	12,000.	9,000.	10,000.	
有価物回収量	前年度回収量-今年度回収量	Kg	1,801,817.	2,015,000.	1,667,261.	2,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	★ 不法投棄対策事業	指標	不法投棄パトロールの年間実施回数	245.	日	A	◎	
			7,251,849	7,383,150	6,256,000	245.	維持 維持	
02	剪定枝葉リサイクル事業	指標	剪定枝葉粉砕機の貸出件数	5.	件	B		
			0	0	44,000	3.	縮小 維持	
03	ボランティア用ごみ袋配布事業	指標	一斉清掃への参加人数	12,000.	人	A		
			0	0	9,000.	9,000.	維持 維持	
04	紙おむつ用ごみ袋配布事業	指標	紙おむつ用ごみ袋支給人数	1,800.	人	A		
			35,070	28,857	37,000	1,652.	維持 維持	
05	環境衛生推進員連絡会補助金	指標	活動推進員数	158.	人	A		
			3,421,040	3,421,720	3,424,000	158.	維持 維持	
06	祭りごみ対策	指標	ごみ袋配布枚数	3,500.	枚	A		
			0	0	0	3,460.	維持 維持	
07	★ 有価物回収事業報奨金交付事業	指標	有価物回収事業登録団体による回収量	2,020,000.	kg	B	○	
			12,643,043	11,670,827	14,000,000	1,667,261.	縮小 維持	
08	★ 有価物回収事業助成金交付事業	指標	有価物回収組合による回収量	2,020,000.	kg	B	○	
			1,847,243	1,662,467	2,000,000	1,667,261.	縮小 維持	
09	★ 町会資源ごみ収集報奨金交付事業	指標	各ステーションに排出された資源ごみ収集量	2,780,000.	kg	A	○	
			2,981,790	2,936,320	3,334,000	2,259,670.	維持 維持	
10	フリーマーケット開催事業	指標	来場者数	12,000.	人	A		
			0	0	0	13000	維持 維持	
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 31,792,000 31,100,000

事業費の合計(円) (A) 28,180,035 27,103,341 29,095,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	28,180,035	27,103,341	29,095,000

正規職員	業務量	0.95人	0.50人
	人件費(B)	5,719,476	2,941,106
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 33,899,511 30,044,447

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	ごみの不法投棄を防止し、適正処理を推進するためには、行政だけでなく、市民・事業者・NPOなどの協力が不可欠であるため、不法投棄ごみの減少量と一斉清掃の参加人数を指標とした。祭りごみ対策として袋の配布枚数を併せて指標とした。不法投棄ごみについては、巡視日数が目標値に達した。減少傾向が続いていた収集量については26年度は増加に転じた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 剪定枝リサイクル事業については、大型機械の利用件数が無かったため、予算の減額を行った。ごみの減量化を図るため、有価物回収事業や町会資源ごみ報奨金について、今後も継続して行う必要があると思われる
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各事務事業について、それぞれ市民や町会、登録団体などが実施主体となる事業である。ごみの減量化を推進し、不法投棄を防止しその量を減らしていくためには、資源となるごみを有価物として回収し、リサイクルの意識向上を図ることが必要である。その意識を向上させるために、行政が関与していくことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 家庭や事業所には物が豊富にあり使い捨て用品も増大している。また近年は、リサイクル社会への転換も進んできているが、廃棄物の不法投棄があとを絶たない。街中のポイ捨てやルールを守らずに排出されるごみはもとより山間部への悪質な案件が増加している。快適な生活環境を保持していくためには不法投棄パトロールと回収を粘り強く続けていく必要がある。またごみとして焼却処分される廃棄物の減量化をすすめるため、リサイクルが可能な資源ごみの有効利用を促進させるため有価物回収事業報奨金交付事業や町会資源ごみ収集報奨金交付事業の促進を図りたい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>近年、剪定枝リサイクル事業のチップの貸出はあまり要望のない状態となっている。今後、広報紙等で市民への周知を行ってきたい。</p> <p>環境衛生推進員の総会においてチップの利用について説明を実施した大型チップは利用が無かったが、小型チップは、使用方法が簡便であるため、利用件数は微増した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>有価物回収事業報奨金については、平成24年度引き下げを行ったが、いまだ県内の平均からすると高いため3~5年後を目途に市況を見ながら、単価の見直しを行いたい。</p> <p>回収量が減少しているため、市況の状況をみながら単価の検討を行ってきたい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>ポイ捨てごみの減少は、ごみがごみを呼ぶという悪循環を断ち切ることに繋がる。ボランティア団体等には、市からのごみ袋提供等の支援を行っていく。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 25-5202
----------------------	-------	-----------------



基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	衛生対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要**  
殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。野良猫の不妊・去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑える。犬の登録事務及び狂犬病予防集注注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。また、公衆浴場の設備改修事業に補助金を助成し、健全な経営を支援する。これらによって、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

**対象** 鼠・蚊・ハエ等の害虫発生や野良猫による被害で困っている住民、犬の飼い主、公衆浴場経営者と公衆浴場利用者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 害虫の発生や野良猫による被害を減らし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目指すと共に、住民の安心・安全な生活を守る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
害虫駆除件数		件	5,502	5,600	5,391	5,500	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術件数		件		50	43	50	
狂犬病発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	室内消毒機・アメリカシロヒトリ用噴霧器の貸出	指標	室内消毒機・アメリカシロヒトリ用噴霧器の貸出件数	100	158	件	B	○
			1,652,559	1,119,470	1,230,000		維持 拡充	
02	殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布	指標	殺鼠剤、殺虫剤の配布数	3,000	3,896	袋	B	
			420,525	393,380	507,000		維持 拡充	
03	蜂駆除用防護服の貸出	指標	蜂駆除用防護服の貸出数	20	16	件	A	
			45,044	76,372	164,000		維持 維持	
04	狂犬病予防事業	指標	狂犬病予防注射接種率	80	82	%	A	
			1,215,300	99,123	265,000		維持 維持	
05	犬の登録業務	指標	犬の登録・注射件数	-	3,245	件	A	
			127,459	112,870	130,000		維持 維持	
06	野良猫対策事業	指標	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付決定件数	50	43	件	A	◎
			0	334,000	800,000		維持 維持	
07	公衆浴場近代化設備資金補助事業	指標	近代化設備箇所	1	1	件	A	
			307,350	125,000	0		維持 維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		4,558,000	2,596,000
事業費の合計(円) (A)		3,768,237	2,260,215
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		400,000
	地方債		
	その他特定	2,487,050	2,278,070
	一般財源	1,281,187	▲17,855
	446,000		
正規職員	業務量	0.75人	1.00人
	人件費(B)	4,416,150	5,882,811
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,184,387	8,143,026

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、害虫や狂犬病の発生を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としている。基本事業指標については、希望者に殺鼠剤や害虫の駆除剤を配布、又は消毒機の貸出を行い実施している駆除件数と、狂犬病発生件数を設定している。これらの指標は、害虫や狂犬病の発生を予防することで、住民が安心して生活できるよう設定しており適切である。また、殺鼠剤や害虫駆除剤の配布数と消毒機の貸出件数、狂犬病予防注射接種率において、目標を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 鼠及び蚊やハエ等の害虫は人間生活の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすため、消毒機の貸し出しや、殺鼠剤、殺虫剤の配付に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂駆除に用いる蜂用防護服の貸し出しも、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続実施の必要性がある。狂犬病予防注射は、狂犬病予防法により、年1回の注射が飼い主に義務付けられているため、接種率が向上するよう集合注射の実施、また、市報やポスター等で啓発を行うことを検討している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 今後も、市が主体となり、市民に対し必要に応じて薬剤等の配布や、消毒機、防護服を貸し出して、市民が安心・安全な生活ができるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の協力を得ながら事業を継続していく必要がある。また、集合注射についても、市民の理解を得ながら市及び保健所、獣医師会が連携して推進していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成26年度から事業開始した野良猫対策事業については、増加傾向にある野良猫や野良猫に対する苦情を減少させるべく、重点化事業として選択した。野良猫に関する苦情等の問題解決手段として効果が期待されるが、初年度の交付決定数は目標値に近い実績を残すことができ、目標達成に向けて順調なスタートを切ることができた。また、市民の快適な環境の中での生活を維持していきたいとする要求は、最近の清潔志向とも相まって、ますます高まりを見せている。環境の変化が生態系へ影響を与えていることもあり、ある種の害虫のみが大量発生するという事例も見られるようになっているため、本事業は引き続き、町会や環境衛生推進員の協力を得ながら継続、維持していく必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 飼い犬や飼い猫による苦情等に対し、直接苦情対象者へ話す事でトラブルに発展したり、近隣の人間関係が悪化する事が懸念される。町会等からの相談を受けた場合は、近隣住民全体へ呼びかける回覧を作成して配布することで、苦情者を特定されずに苦情対象者に対し、ペット飼養のマナーを啓発していく。 近年、愛玩動物が手軽に日用雑貨店で購入できるようになったことなどから、新規の飼い主の中には法律で登録、注射の義務があることを知らない人も多いため、犬の登録と狂犬病予防注射、飼い主のマナーアップの啓発は引き続き積極的に行っていく。 気象状況の変化により、夏から秋にかけて害虫の大量発生が多発している状況にあるため、市民へ広報等による周知を行い、未然に防止するよう啓発していく。 市報やホームページ、テレビちちぶ等の媒体を活用し、啓発を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 飼い主に、回覧で飼養マナーを啓発することにより、近隣トラブルや人間関係の悪化を避けつつ、苦情解決につながる飼養マナーの向上を期待することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名 公衆トイレ維持管理事業</b>			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

**基本事業の概要** 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。

**対象** 公衆・観光トイレ利用者  
**意図** トイレを清潔で衛生に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		件	58	25	35	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父市公衆トイレ維持管理業務	指標 トイレ1ヶ所あたりの清掃回数	200			回	B	◎
		30,248,042	31,047,947	31,296,000	211		維持 拡充	
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標 トイレ清掃日数	34			日	A	○
		1,871,449	1,793,472	1,914,000	28		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		34,389,000	33,398,000
事業費の合計(円) (A)		32,119,491	32,841,419
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	154,800	155,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	31,964,691	32,686,419
正規職員	業務量	0.55人	0.70人
	人件費(B)	3,238,510	4,117,968
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,358,001	36,959,387

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？
基本事業指標の分析	この事業は、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレについては清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等による苦情が多くあった。また、パトロールを行い、軽微な修繕は市で早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01の秩父市公衆トイレ維持管理業務については、定期的に清掃及びパトロールを行うことにより、早急な修繕等の対応ができ、各トイレを快適に利用してもらえる成果はあったが、一方、心無い人によるトイレの破損等があり、利用者に不快、不便な思いをかけたこともある。また、今後、地域住民の協力を得ながら事業の内容等、検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号01の秩父市公衆トイレ維持管理業務は、現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らして行くよう見直しする必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響し、観光地のイメージはトイレの良し悪しによって左右されると言っても過言ではない。観光振興を進めている秩父市にとって公共のトイレは欠かすことのできないものであるが、その清潔の保持は入念に行っていかなければならない。このため、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただくようにしている。これらのことからシルバー人材センターへ委託している清掃業務と、施設の維持管理業務は今後も重点的に行っていかなければならない。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>近年、トイレが汚いという内容の通報が増加している。清掃を行った直後の連絡も多いため、トイレを清潔に利用してもらうよう、利用者へ貼紙等で周知を行う。</p> <p>市民から寄せられる通報の中で、いたずらによる破損が増加しているため、パトロールの強化、貼紙での啓発や警察と連携し被害防止に努める。</p> <p>利用者からの通報またはパトロール中に発見した、軽微な故障については、職員が早急に対応を行っている。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>各公衆トイレで老朽化による故障や不備が増加している。築年数が経過しているものから現地調査を行い、早期の段階で故障箇所を発見し、大規模な修繕を減らしていくよう対策を行う。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らしていくよう見直しをする。</p> <p>町会で実施している清掃を市で実施してほしいとの要望もあるが、市の財政負担が増えないよう、町会での実施と協力をお願いしている。今後も引き続き、検討していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー トイレを清潔に保つことは、観光客から秩父市のイメージ向上へと繋がる。また、現地調査により軽微な故障に気づき早急に対処することで、財政負担が軽減される。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	火葬場・墓地関連事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
総合振興計画 56 ページ			

**基本事業の概要**  
火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。市有墓地返還の早期実施に備え、無縁墓地の更地工事が終了した墓地は表示を明確に行い、支障木の伐採などを行うとともに、返還未同意者の墓地区画の分筆など対策を行う。また墓地経営申請者には宗教的感情や公共福祉の見地から、支障なく行うよう指導していく。

**対象** 市民及び墓地利用者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 安心して墓地施設を使用し、返還について賛同をいただき返還後も現状どおり墓地を使用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市営墓地返還率		%	99.07	99.07	99.07		
墓地、納骨堂、火葬場の経営許可		件	6.	1.	2.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	斎場費負担金	指標 火葬・霊柩件数			1,173.	件	A	
		38,767,000	39,009,000	89,809,000	892.		維持 維持	
02	市有墓地経営事業	指標 墓地管理数			597.	墓	B	○
		6,777,750	1,701,000	135,000	597.		縮小 維持	
03	市有墓地返還事業	指標 同意者数			432.	人	B	◎
		27,744	99,033	93,000	428.		縮小 維持	
04	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可業務	指標 許可件数			1.	件	A	
		0	0	0	2.		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 45,788,000 40,973,000

事業費の合計(円) (A) 45,572,494 40,809,033 90,037,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	45,572,494	40,809,033	90,037,000

正規職員	業務量	0.60人	0.40人
	人件費(B)	3,532,920	2,353,124
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 49,105,414 43,162,157

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市有墓地の運営を継続してきたが、返還事業も廣見寺・利用者・秩父市の3者で協調し、実施することを目標としてきたが、一部利用者より同意を得ることが出来なかった。未同意者の墓地を分筆するため測量を行い、一部市有地として残し登記を行う予定である。また水路の改修工事と改葬を併せて実施した。返還事業は平成27年度完了予定ですすめており、28年度目標値は空欄とした。墓地火葬場の経営許可については、変更許可申請が1件であったが、火葬場経営の申請許可が提出され、書類の精査を十分に行い許可書を交付した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 土地の分筆登記、廣見寺と市で覚書の取り交わし、土地の所有権移転登記を行い、返還事業は終了となる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 墓地運営については、管理も含め返還を行い、移管を行う。墓地経営許可については引き続き公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導・監視を行政が行うことが必要である

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市有墓地返還事業について、最終局面となり墓地内の整備工事を行ってきた。改葬済み墓地の表示、分筆登記を行い、廣見寺と覚書を締結し返還を速やかに実施する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市有墓地返還事業について、廣見寺・市で相談を行い、利用者へ、その手順を丁寧に文書で説明し、円滑に返還事業を進めていく。  返還事業について、廣見寺より墓地内の水路改修工事などの要望があり、その工事を行う事とし返還について利用者への説明は工事終了後に行うこととした。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	自然保護対策事業(自然保護・鳥獣保護)		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	5	すぐれた価値を生み出す「活力のまち」
	政策	3	自立した農林水産業のまちづくり
	施策	2	生産基盤の強化
			総合振興計画 135 ページ

**基本事業の概要** 自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。

**対象** 野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民。自然公園利用者。  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。自然公園の環境を保全する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		回	14	12	10	12	
アライグマ捕獲数		匹	58	200	110	150	
ニホンジカ、イノシシ捕獲数		頭	325	400	428	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	自然公園事務	指標	パトロール年間回数	12	10	回	A	
			0	41,979	50,000		維持	維持
02	特定外来生物防除事業	指標	アライグマ捕獲数	200	110	匹	A	
			853,847	1,059,103	1,963,000		維持	維持
03	有害鳥獣捕獲許可事務事業等	指標	ニホンジカ・イノシシ捕獲数	400	428	頭	A	◎
			2,571,623	2,797,904	3,496,000		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,683,000	5,102,000	
事業費の合計(円) (A)		3,425,470	3,898,986	5,509,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,320,680	2,547,246	2,273,000
	地方債			
	その他特定一般財源	1,104,790	1,351,740	3,236,000
正規職員	業務量	1.00人	0.91人	
	人件費(B)	5,888,200	5,353,358	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,313,670	9,252,344	

【重点化欄】  
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	自然公園事務は、県より権限移譲を受けたものであるが、パトロール回数について目標値を下回ってしまった。今後は定期的実施できるよう、日程を調整するとともに、荒天後のパトロールを積極的に行うようにしたい。また、特定外来生物のアライグマと、ニホンジカ、イノシシについては県の計画に基づき捕獲と個体分析調査を実施している。基本事業指標として捕獲数を設置しているが、野生鳥獣と地域住民の共生を図るための適正数管理が必要であり、農業被害の軽減と拡大防止のためにも、有害鳥獣の捕獲を行う事は必要であり適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 有害鳥獣捕獲事業は、農業被害及び市民の安全快適な生活環境を確保するために必要である。特定外来生物、有害鳥獣は市内に多く生息しており、これらを適正数管理して共生を図るためにも、県・民間団体と連携して継続していかなければならない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 有害鳥獣の生息数が増加している事に伴い、農作物被害も年々増加しているため、農政サイドとの連携を強化しながら、今後も継続して本事業を実施していく必要がある。また、市街地などで有害鳥獣が発見された場合、住民へ危害を加える恐れもあるため、目撃地周辺の小中学校、町会長等へ迅速に情報提供を行うとともに、警察や環境管理事務所、猟友会等の各関係機関と連携しながら、住民が安心、安全に暮らせるよう努めていく。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>特定外来生物の防除及び有害鳥獣捕獲については、捕獲従事者に捕獲を依頼しており、市民から寄せられる目撃情報や農業被害に基づいて、ワナを設置して捕獲を実施している。情報提供について市民に呼びかけると共に、従事者等関係者からの情報収集に努めているところであるが、今後も引き続き市民への呼びかけと周知を行い、適切な防除と捕獲を実施する。</p> <p>特定外来生物や有害鳥獣の目撃情報に対し、回覧にて情報提供して市民への呼びかけ・周知を行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>シカとイノシシの捕獲数は前年度を下回ったが、今後も農政担当課と情報共有を図りつつ、県とも連携しながら適切かつ効果的な捕獲の実施に取り組んでいく。</p> <p>住民からの目撃情報の連絡を受け、その情報をもとに現地調査を行い、農政課・猟友会と連携しながら捕獲に取り組んだ。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>有害鳥獣の捕獲については、狩猟免許を持つ猟友会員が捕獲に従事しているが、猟友会員の減少と高齢化が問題となっている。捕獲数の増加を図るためにも、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける等、市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めるよう周知していく。</p> <p>有害鳥獣対策は、被害者が主体となり地域全体で取り組むことが重要である。市の農政担当や県と連携して情報共有しながら、地域学習会等を定期的に開催する。その中で、正しい知識を習得し、共通認識を持って対策を実施するよう指導していく。</p> <p>有害鳥獣対策について、市民の認識を深めるよう周知を心がけているが、実施には至らなかった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 特定外来生物と有害鳥獣捕獲については、地域ぐるみで被害対策を講じることが重要であるため、周知により狩猟に対する住民の認識を深めていくとともに、捕獲従事者である猟友会員の減少と高齢化に歯止めをかけるべく、狩猟免許の取得を呼びかけて狩猟の担い手を確保することで、捕獲数の増加や農作物等の被害減少の効果が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	生活環境対策事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	2	公害対策の推進
総合振興計画 54 ページ			

**基本事業の概要**  
 公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

**対象** 市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公害測定データ分析資料「秩父市の環境」の配布・周知数		団体・機関	50.	51.	37.	52.	
公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	%	61.	80.	63.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 公害測定分析事業	指標	公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	80.		%	B	◎
			1,736,963	2,214,598	2,838,000		63.	縮小 維持
02	焼却炉無料回収事業	指標	焼却炉回収数	10.		個	B	
			6,413	8,487	29,000		20.	縮小 維持
03	公害防止啓発事務事業	指標	環境データ分析資料、啓発冊子の発行	1.		冊	A	○
			110,991	121,113	164,000		1.	維持 維持
04	公害苦情処理業務	指標	公害苦情指導数	40.		件	A	
			45,031	92,014	111,000		34.	維持 維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,559,000	2,739,000	
事業費の合計(円) (A)		1,899,398	2,436,212	3,142,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	159,000	179,000	200,000
	地方債			
	その他特定一般財源	1,740,398	2,257,212	2,942,000
正規職員	業務量	1.40人	0.95人	
	人件費(B)	8,243,480	5,588,670	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,142,878	8,024,882	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	自然環境の保全、公害防止対策を推進する上で、関係法令に基づく指導とともに、環境に対する工場・事業所や住民の理解が重要であり、環境測定を実施して環境の経年変化を考察した資料をホームページ、冊子で公表配布し、環境啓発周知を行うこと、その基礎データとなる正確な測定調査が重要であるため指標とするのは適切である。「秩父市の環境」の配布先を、市役所関係機関への配布を調整し2減としたが、事業所やその他機関への配布状況は変更していない。配布先を精査しているため目標値51に達していないが問題は無い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積してきており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場や工場・事業場の水質調査なども発生源対策として規制、指導するうえで、その根拠となる数値を示すことで説得力のある対応ができています。こうした環境データを把握し、示すことで公害防止への理解に繋がる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 公害を防止し、市民の健康を守り環境保全を行っていくための事業であり、条例等に基づく指導・調査を伴うことから、市(行政)が実施していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大気、水質、騒音など一般環境の測定データを長年にわたり蓄積してきており、経年変化として統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場や工場・事業場の水質調査なども発生源対策として規制、指導するうえで、その根拠となる値を示すことで説得力のある対応ができています。このことから事業を引き続き継続していく必要がある。しかし、長年にわたる公害、環境行政の成果から、一般環境の測定データで環境基準を下回る値が続き、かつ安定していて一般環境に与える影響がないと認められるものについては、測定を打ち切ることも選択肢のひとつとして検討する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	PM2.5などの新たな大気汚染物質の問題について、その周知を行うとともに、基準超過時の対応について、その連絡体制等を明確にしておく。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 今後、事業者、市民に対し環境や公害に対する理解を得るための啓発が重要となる。市報やホームページ等の活用による情報提供を行い、環境データ分析・経年変化を考察する資料「秩父市の環境」を事業者等に積極的に配布し、公害防止への理解と啓発に努める。 光化学スモッグ注意報発令時には、秩父市ホームページ及び安心・安全メールを活用し迅速な情報提供を行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 積極的な情報発信により、市民の健康を守るとともに、公害防止への理解と環境啓発を行うことができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	産業廃棄物・土砂たい積事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

**基本事業の概要** 市内2箇所の産廃処分場及び1箇所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争の予防及び調整を図る。また、土砂等のたい積事業者へ、条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また採石法により、岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図っていただくため、立入検査を実施する

**対象** 土砂等のたい積事業者、事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者  
**意図** 処分場及び処理場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。  
(対象をどのようにしたいか) また無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
産廃最終処分場及び産廃中間処理場立入検査における適正処理件数率	適正処理件数/立入検査数×100	%	100.	100.	100.	100.	
産業廃棄物不法投棄の防止件数			4.		0.		
たい積土砂の土壌分析調査回数			0.		0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)				
01	産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査・適正処理確認事務	指標	産廃最終処分場及び産廃中間処理場立入検査における適正処理件数率	100.	100.	%	A	◎	
02	産業廃棄物不法投棄対応事務	指標	産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数	14,751	14,709	29,000	0.	A	○
03	紛争処理委員会事業	指標	紛争処理審査委員会開催回数	0	0	33,000	0.	A	
04	土砂分析業務委託	指標	土壌分析調査(搬入土壌の調査)回数	0	0	193,000	0.	A	○
05	環境審議会開催事務	指標	開催回数	77,200	0	193,000	0.	A	
06	砕石法に関する事務	指標	立入検査回数	0	0	0	1.	A	
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		483,000	546,000
事業費の合計(円) (A)		91,951	14,709
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.90人	1.05人
	人件費(B)	5,299,380	6,176,952
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,391,331	6,191,661

**【重点化欄】**

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 産廃は県が法的権限を有している。土砂たい積は事業区域の面積により市、県の許可を要する。産廃、土砂たい積対策については県と市の連携により、市民の安全及び環境保全を目的とした監視や指導を継続し、適正な処理の確認、不法投棄の防止、無秩序な土砂たい積の防止に努めることが必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂等のたい積の監視指導を実施することにより市民の健康及び安全が保持されるとともに環境保全が図られる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ それぞれの事業の安全管理、適正処理及び監視指導を行うことを目的とした事業であることから、行政が主体となって進める事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については、県が産業廃棄物最終処分場の法的権限を有していることから、市は公害防止協定に基づき、市民の安全及び環境保全を目的とした監視や指導を継続していく必要がある。新規の産業廃棄物処分場設置計画等については、紛争予防条例により事前審査をはじめとする多様な手続きを計画者に課しており、紛争の予防並びに調整を図ることができることから、不正な運営を防止することができている。産業廃棄物不法投棄対応事務については、環境保全や市民の安全確保の観点から市は条例等に基づき監視や指導を行う必要がある。平成24年5月1日からは産業廃棄物対策について、県職員併任を受け市職員が施設立入権を行使することが可能となり、市は初期対応等の重要な役割を担っている。土砂分析業務委託については、土壌分析調査を業務委託により実施し安全性を確認することで、市民の生活環境保全及び無秩序な土砂たい積の防止を図っている。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	土砂たい積事業については、その事業面積により市の許可、県の許可に分かれる。また県の所管となる林地開発事業による土砂たい積もあり、関係機関との連携を密にした対応をしていく。 産廃廃棄物対策に係る県職員併任制度を継続し、県との連携を強化し、住民からの苦情、通報に対する初期対応の迅速化をさらに進める。 県職員併任制度を継続し、苦情、通報の初期対応の迅速化が図られた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 産業廃棄物の不適正な処理に係る住民からの苦情及び通報への迅速な対応が可能となる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課
<b>基本事業名</b> ごみ分別収集関連事業			
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要	ごみの分別収集を行えるように、ごみの収集、運搬、処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携し、ごみの減量化対策を実施する。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	ごみの分別収集を適正に行えるようにして、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
一般廃棄物処理手数料減免申請件数		件	143	150	173	150	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	清掃費負担事業	指標	市民一人一日あたりのごみ排出量	900	999	g	A	◎
			439,529,000	408,308,000	416,912,000		維持	維持
02	一般廃棄物処理手数料減免申請事業	指標	一般廃棄物処理手数料減免申請件数	150	173	件	A	○
			0	0	0		維持	維持
03	ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事務	指標	ごみステーション新設・変更・廃止件数	15	18	件	B	○
			0	0	0		維持	拡充
04	ごみカレンダー配布事業	指標	ごみカレンダー配布数	30,000	26,549	枚	B	
			0	0	0		維持	拡充
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		439,529,000	408,308,000
事業費の合計(円) (A)		439,529,000	408,308,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	439,529,000	408,308,000
正規職員	業務量	0.20人	0.43人
	人件費(B)	1,177,640	2,529,609
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		440,706,640	410,837,609

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	ボランティア団体や町会など、地域の一斉清掃等で市民が回収したごみ処理料金を減免している。平成26年度はその他に大雪災害により減免対象のごみ処理量が増大したものと思われる。減免措置による支援を行うことにより、町会やボランティア団体などが行う美化清掃運動の促進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 清掃費負担事業は、秩父広域市町村圏組合の事業であり、構成市として負担金を支出することは欠かせない。ごみの減免措置については、減免することにより、美化運動が促進される。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物の収集及び処分を行っている。市としては同組合の構成団体であるため、市民の窓口として、連絡調整をおこなうことは必要不可欠であるため、実施主体として適正である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 引き続きごみの分別収集の徹底と、再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制して、秩父広域市町村圏組合へ負担している清掃費負担金額の軽減を図ることにより、行政運営経費の削減につながると思われる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	26年度から小型家電の分別収集が開始され、分別区分が細かくなったことから、他の資源ごみの出し方など、もう一度原点に戻って周知する必要がある。秩父広域市町村圏組合と連携して対応していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ごみステーションの新設は関連して負担金が増加する可能性がある。ごみステーション新設の申請が有った場合よく事情を聞き慎重に対応したい。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		宅地分譲や集合住宅の建設による、ごみステーション新設の申請が多く出された。地元町会、地域役員と話し合いを行うよう提案するが、相互理解を得ることが出来ずにごみステーションの新設に至る案件があった。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 平成26年度より開始された、小型家電の分別収集を円滑に行うために、秩父広域市町村圏組合と協力し住民からの問い合わせに丁寧な説明を行うようにしていきたい。またごみステーションの新設申請についても市民の利便性を損なうことなく、効率的な収集が行えるよう処理をおこなっていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	し尿処理事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	秩父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者によるくみ取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。
---------	--

対象	し尿収集運搬業者、し尿汲み取り業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
し尿くみ取り収集量あたり所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	円	21.	20.	23.	22.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	し尿収集運搬業務委託事業	指標 し尿収集作業件数及び収集量実績	2,500,000.			ℓ	B	◎
		52,211,595	53,650,693	48,337,000	2,011,770.		維持 拡充	
02	清掃券事業	指標 し尿収集件数	12,000.			件	A	
		949,719	1,062,575	1,407,000	7,921.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		54,294,000	55,809,000	
事業費の合計(円) (A)		53,161,314	54,713,268	49,744,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	50,176,216	50,033,990	46,342,000
	一般財源	2,985,098	4,679,278	3,402,000
正規職員	業務量	0.70人	0.28人	
	人件費(B)	4,121,740	1,647,187	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		57,283,054	56,360,455	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、し尿くみ取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、業者の作業効率を指標に設定した。今後は水洗化が進んでいるため、くみ取り世帯の減少に伴う作業効率の悪化に対する検討が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 円滑な収集運搬業務を遂行するため、利用者に清掃券を購入してもらっているが、利用者の高齢化などにより、清掃券の購入に困難を生じる世帯も出ているようである。しかし、口座振替などで滞納などのおそれもあるため従来どおり、清掃券の販売によるくみ取り料金の徴収が望ましいと思われる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 収集運搬業務の広域性、公共性や衛生面からも、行政が主体となり収集業者に適切に委託していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述し尿くみ取り世帯は年々減少し、比例して収集量も減少しているが、当該世帯が存在する限りし尿収集運搬業務は続けていかなければならない。収集世帯の減少により委託料の削減をしていかなければならないが、安定した業務遂行をしていくため、引き続き業者との連絡調整を密にしていく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収取量の減少から平成27年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げる。	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収取量の減少から来年度は0.1台分減額とし、段階を踏んで下げる。  保障台数を0.1台分減額とした。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足る額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みてもし尿収集量の減少は避けられないため、今後も業者との意見交換の場を増やすなど、適切なし尿収集業務が続いていけるよう対応していく。	法令の定で「受託業務を遂行するに足る額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽設置など水洗化の普及状況をからも、し尿の収集量減少は避けられないため、業者に、し尿収集業務以外の業務への転換など助言していきたい。 し尿収集業者と、業務委託契約の締結時にヒアリングを行い対応している。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
し尿くみ取り世帯は減少しているが、し尿収集の需要はある。業者がいなくなり、汲み取りが出来なくなる事態は避けなくてはならない。そのため、市は汲み取り業者から、事業の内情を聞き取りするなどして、事業を継続させていきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	小池 正一	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	04040001	担当課所名	下水道課
基本事業名	下水道事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道普及促進・管渠の維持補修・合流式下水道改善施設の事後評価・長寿命化計画策定・中期ビジョン策定
---------	--

対象	公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	%	85.	86.	86.	88.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	中期ビジョン策定事業	指標 業務委託件数			1.	件	D	
		5,040,000	8,964,000	0	1.		完了 完了	
02	管渠維持管理事業	指標 管渠調査業務委託回数			1.	回	C	
		9,164,925	7,671,926	22,000,000	1.		拡大 拡充	○
03	管渠築造事業	指標 整備延長			1,710.	m	C	
		132,602,979	232,503,312	240,335,000	3,041.8		縮小 縮小	○
04	長寿命化計画策定事業	指標 業務委託件数			1.	件	C	
		16,487,100	45,900,000	55,000,000	1.		拡大 拡充	◎
05	合流式下水道緊急改善事業	指標 事後評価実施件数			1.	件	D	
		423,000,000	0	5,500,000	1.		完了 完了	
06	下水道料金徴収事業	指標 下水道使用料徴収率			96.	%	A	
		24,788,965	26,338,667	26,495,000	97.5		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		627,393,000	372,000,000	
事業費の合計(円) (A)		611,083,969	321,377,905	349,330,000
財源内訳	国庫支出金	254,120,000	58,910,000	49,500,000
	県支出金			
	地方債	296,100,000	145,600,000	157,400,000
	その他特定一般財源	60,863,969	116,867,905	142,430,000
正規職員	業務量	8.99人	7.98人	
	人件費(B)	52,934,918	46,944,832	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		664,018,887	368,322,737	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 平成25年度において下水道整備率に遅れが生じたが、これは、平成26年2月の大雪に起因する繰越工事によるものであり、平成26年度末には目標値に到達した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 秩父市公共下水道事業は、管路施設整備・施設維持管理が事業要素であり、事務事業の内容はこれを構成する要素として妥当である。 今後は、残り僅かとなった管渠築造事業(面整備)を進めつつ、長寿命化計画の策定により既存施設の維持・延命化事業に移行したい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市公共下水道事業は、秩父市において認可を受け行っている下水道事業であり、事業主体が秩父市であるのは妥当と思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      当市の下水道施設整備は昭和28年度より事業を開始しており、処分制限期間を経過した施設をストックしていることから、標準耐用年数以上の使用年数を期待できる対策(延命化)を行うために、長寿命化計画を策定することを重点化事業として選択し、維持管理や改築事業に要する管理経費(ライフサイクルコスト)等の抑制を図り、予防保全型の設備管理を行いたい。なお、平成25年度以降、交付金事業として実施する場合には本計画が必要となる。                      管渠築造事業については、平成31年までに一定の目途を付け、未普及地域解消の整備から、老朽化した管渠施設等の更生事業への転換期を迎えている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>使用料・負担金において、年2回徴収強化月間を設け集中的に滞納者に臨宅を実施し不在者には差置き文書を置き後日連絡を取る。 水道部より開栓情報を貰い、新規着工住宅の現地確認を実施し、使用開始届を出さずに使用している家に料金賦課をする。本件については引き続き検討して行く。</p> <p>使用料・負担金において、年2回徴収強化月間を設け集中的に滞納者に臨宅を実施し不在者には差置き文書を置き後日連絡を取る。水道部より開栓情報を貰い、新規着工住宅の現地確認を実施し、使用開始届を出さずに使用している家に料金賦課をする。 電話連絡・催告書の発行、夜間臨宅徴収を実施すると共に強化月間を設け、課全体で滞納者の家を臨宅して徴収の強化を実施した結果、一定の成果が上がっている。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>中期ビジョン、長寿命化計画を策定したが、それらを基に、今後、使用料の改定検討、管渠施設等の改築更新等を計画的に進める。</p> <p>中期ビジョン、長寿命化計画を策定し、今後の使用料の改定、管渠を含めた施設更新等を計画的に進める。 長寿命化計画及び中期ビジョンを策定した。これらにより今後の方針がより具体的となった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>長寿命化計画に基づき、事業の推進を図る。</p> <p>長寿命化基本計画に基づき、事業詳細設計、長寿命化に向けた事業の整備を進める。 長寿命化基本計画に基づき、長寿命化計画を策定した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
中期ビジョン・長寿命化計画を策定したことにより、今後の事業展開を計画的・効率的に進める事ができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅賀 照夫	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040002	担当課所名	下水道課
<b>基本事業名 水洗化促進事業</b>			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	下水道認可区域内で水洗便所に改造を実施したい市民に、資金を貸し付け水洗化の促進を図る。
---------	---

対象	公共下水道区域内の未水洗化世帯
意図 (対象をどのようにしたいか)	水洗便所への改造を促進する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
水洗便所改造資金貸付制度	水洗便所改造資金貸付件数	件	0	2	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	水洗便所改造資金貸付事業	指標	水洗便所改造資金貸付数	2	件	D		
		0	0	0		皆減	休廃止	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		800,000	800,000
事業費の合計(円) (A)		0	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	0
正規職員	業務量	0.01人	0.02人
	人件費(B)	58,882	117,656
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		58,882	117,656

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	平成22年度以降の利用者がいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ まとまった規模の下水道整備が実施され、くみ取り式から水洗便所へ改造する市民が多数いた時期に制度化された事業である。下水道整備が一段落し、新規利用者もいない状況で条例廃止も含め見直しが必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道整備に伴う水洗化促進が目的であり、行政が主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
水洗化促進事業	所期の目的をほぼ達成し、新規利用実績もないため。	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	条例廃止に向け準備を進める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現行制度の問合せ等に関して、引き続き当時の貸付制度より有利な住宅リフォーム資金助成事業の活用を勧める。  1~2件程度の問合せに対し、貸付金制度の説明をしたうえで、より有利な住宅リフォーム式助成制度について案内した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成27年度中を目途に条例廃止手続きを実施する。	平成27年度を目途に条例改正を行い事業を終了する。  条例廃止に向け準備を進めている。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業廃止により人件費の削減が図れる。 平成22年度以降の利用者はおらず、住民生活への影響はほとんどないと考えられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅賀 照夫	電話番号 2320
----------------------	-------	--------------

基本事業コード	04040003	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。
---------	--

対象	農業集落排水整備区域(太田上、久那、別所、巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水を清潔に処理してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農集整備区域世帯	%	83.	85.	84.	86.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	処理場・管路維持管理事業	指標 1週間の点検回数			1.	回	A	◎
		37,981,066	39,022,950	46,991,000	1.		維持 維持	
02	料金徴収事業	指標 通知発送回数			2.	回	A	○
		97,270	73,463	102,000	2.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		45,767,000	43,910,000
事業費の合計(円) (A)		38,078,336	39,096,413
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	38,078,336	39,096,413
正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)		
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		38,078,336	39,096,413

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	農業集落排水施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切であった。実績は目標値を達成できなかったが、毎年度、微増になっており、今後も目標達成に向け地道に努力したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は施設の整備・施設の維持管理であり、事務事業の構成は問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標としているので適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理及び使用料の徴収を行うため問題はない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述一日も早く接続率100%を達成する必要がある。そのためには、農業集落排水事業の趣旨に則り、地元維持管理組合の役員と協力して未接続の世帯に粘り強く接続についての啓発活動を行う必要がある。接続率の向上により、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善が図られ、併せて公共用水域の水質保全に資することができるため、重点化する事業として採択した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず早急に実施可能な改善提案</p>	<p>農業者集排水使用料金の滞納者に対し、維持管理組合と協力して徴収業務を実施する。</p> <p>各処理センターに各家庭からの原因と思われる雨水流入の影響がみられるため、雨水流入を防ぐ啓発活動を組合と協力し、回覧等により引き続き実施する。</p> <p>総会等の使用者が多く集まる場所に出向き、啓発活動を実施した。</p>
<p>短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案</p>	<p>太田上地区農業集落排水処理センターの簡易診断を実施し、必要に応じて機能高度化等の施設機能整備を実施する。</p>
<p>中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案</p>	<p>太田上地区農業集落排水処理センター及び久那地区農業集落排水処理センターの簡易診断を実施し、必要に応じて機能高度化等の施設機能整備を引き続き実施する。</p> <p>埼玉県秩父農林振興センター及び埼玉県土地改良事業団体連合会と、対象施設の今後の整備スケジュールについて連絡調整を図る。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>接続率が向上することにより農村地域の水質汚濁の原因が取り除かれ、生活環境の改善が図られるとともに生産性の高い農村社会が構築される。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅賀 照夫	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040004	担当課所名	下水道課
基本事業名	生活排水対策・戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 72 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る
---------	--

対象	浄化槽対象地域に居住または移住し浄化槽を設置する(した)者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生活排水を適切に処理できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数		基	133	130	105	130	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数		基	43	60	44	60	
放流ポンプ槽設置基数		基	6	10	3	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標 戸別合併処理浄化槽設置基数	126,320,250	102,654,000	146,125,000	130	A	○
						105	維持 維持	
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標 転換基数	11,405,000	12,316,000	24,000,000	60	B	◎
						44	維持 拡充	
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標 放流ポンプ槽設置基数	480,000	240,000	800,000	10	A	
						3	維持 維持	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標 法定検査実施率	8,291,946	8,424,658	9,903,000	100	A	
						100	維持 維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標 保守点検実施率	15,560,272	9,809,320	13,727,000	100	A	
						100	維持 維持	
06	生活排水処理対策事業	指標 浄化槽の放流水の水質検査実施件数	105,000	108,000	108,000	7	A	○
						7	維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		172,224,000	137,760,000
事業費の合計(円) (A)		162,162,468	133,551,978
財源内訳	国庫支出金	58,754,000	49,361,000
	県支出金	11,405,000	12,816,000
	地方債	54,100,000	42,500,000
	その他特定	13,891,000	10,370,500
	一般財源	24,012,468	18,504,478
正規職員	業務量	2.00人	2.00人
	人件費(B)	12,080,179	12,768,606
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		174,242,647	146,320,584

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小   維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	戸別合併浄化槽設置事業については、消費税率の引き上げによる影響から、申請件数の多かった昨年に対し、設置基数は減少し目標数値に達しなかったものの、成果は確実に上がっている。なお、転換費補助金交付事業については昨年を上回る結果となり、事業目的の「公共水域の水質向上」に貢献するかたちとなった。また、放流ポンプ設置事業については、新設浄化槽の放流先が確保できない場合の補助であり、地形が大きく影響することから、啓発等によって補助実績が増加するものではないが、今年度も3基の申請があり、新設浄化槽設置を推進するためのツールとして機能を果たした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、生活排水による水質汚染防止と生活環境の改善を目的に、浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続的に実施する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 汲み取りや単独浄化槽設置の家庭については、未処理の生活排水が河川等に放流されている。本事業は県の補助金で実施し平成27年度で補助金交付が終了するとのことである。補助なしで事業を継続していくことは困難であると考えられるため、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	生活排水対策事業の一環として、浄化槽法定検査の受検率を向上させる必要があるが、まずは市職員を対象とした法定検査受検に係るアンケート調査を実施するなど、身近なところから啓発を進めていく。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	浄化槽協会からの未受験者リストを基に、未受験者あての啓発ハガキを発送し、受験率の向上を図る。	生活排水対策事業の一環として、浄化槽法定検査の実施率を向上させるため、浄化槽協会と協力して検査の必要性を広くPRする。  浄化槽法定検査の受検促進を市報に掲載したほか、浄化槽の維持管理に関するパンフレットを配布した。また、翌年以降個別通知の発送に備え、浄化槽協会より未受験者リストを提供してもらった。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
受検率が向上することで浄化槽が適正な状態で維持されるようになる。その結果、河川の汚濁状況も改善されることになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅賀 照夫	電話番号 0494-25-5218
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道センター
基本事業名	下水道センター維持管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 72 ページ

**基本事業の概要**  
 下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(33箇所)の運転管理を行なう。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共水域(荒川)の水質保全を図る。また、施設見学の希望者には、随時、案内を実施するほか、毎年9月の「下水道の日」にあわせて、下水道センター見学会を開催し、下水道のしくみや施設の内容を理解してもらう。

**対象** 公共下水道区域の利用者、市民(見学会)  
**意図** 下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。見学会に於いて下水道の仕組みや施設の運転内容を理解してもらう。  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		mg/L	11.7	15	6.3	15	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		mg/L	8.3	40	5.3	40	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		—	7.4	基準範囲以内	7	基準値以内	下水道法 5.8~8.6
下水道処理施設の無事故率		%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	下水道センター維持管理事業	指標 運転管理日数			365	日	B	○
		182,301,836	204,683,176	233,387,000	365		維持 拡充	
02	ポンプ場維持管理事業	指標 運転管理日数			365	日	B	
		12,737,302	14,451,696	19,376,000	365		維持 拡充	
03	マンホールポンプ維持管理事業	指標 運転管理日数			365	日	B	◎
		9,265,583	17,353,906	26,617,000	365		維持 拡充	
04	下水道センター見学会事業	指標 見学者数			30	人	B	
		0	0	0	28		維持 拡充	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		250,432,000	279,291,000
事業費の合計(円) (A)		204,304,721	236,488,778
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	2.85人	2.85人
	人件費(B)	16,781,370	16,766,011
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		221,086,091	253,254,789

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	公共用水域の水質保全はこの事業の根本である。基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、平成26年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も流入量、流入水質の変動に考慮し、各施設の保守点検を継続的に行き不測の事態のないよう適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 終末処理場・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理をできるものである。平成26年度には、長年希望してきた若い電気技師が配属され、今まで積み重ねた技術・知識を継承するため、育成中である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 下水道法の定めにより各地方公共団体が公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理を行うこととしている。下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理は下水道センターで所管しており、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、すべての運転管理業務は委託しているが、設備の修繕等の技術的判断や各種の委託業務は市職員で行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 下水道課の事業である公共下水道施設長寿命化計画(管渠補修、マンホールポンプ、制御盤の更新)において、マンホールポンプは平成30年から6箇所程度、更新予定である。その他のマンホールポンプ施設についても、マンホールポンプ内で発生する硫化水素ガスによる汚水ポンプ・制御盤等の劣化に注意していく必要がある。下水道センター維持管理事業では、24時間365日安定した下水処理を行い、公共用水域の水質保全を図る。そのため、老朽化した電気・機械設備を計画的に修繕・点検することにより各設備の長寿命化を実施する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成22年度から平成24年度に実施した再構築更新事業に含まれなかった電気・機械設備の改修を計画的に実施していく。	平成22年度から平成24年度に実施した再構築更新事業に含まれなかった電気・機械設備の改修を計画的に実施していく。  平成26年度にエアレーションタンクに送る送風機設備のオーバーホールを実施し、無事に修繕完了することができた。平成27年度も引き続き、電気・機械設備の定期交換及びオーバーホールを実施していく。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	マンホールポンプ施設が1箇所増えて合計33箇所となった。マンホールポンプ施設の汚水ポンプの修繕及びオーバーホールを実施する。また、古くなった警報通報装置をインターネットを利用した遠方監視装置に、数年かけて計画的に更新していく。	1箇所増えて合計32箇所となったマンホールポンプ施設の汚水ポンプの更新やオーバーホール及びインターネットを利用した遠方監視装置への更新を数年かけて計画的に実施していく。  インターネットを利用した遠方監視装置付きのマンホールポンプを1箇所増設した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
下水処理場・ポンプ場・マンホールポンプ施設等の適切な維持管理を行うことにより、流入下水を排水基準値以下に浄化処理して放流する。その結果、公共水域(荒川)の水質を保全することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	橋本 賢司	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道センター
基本事業名	みどりが丘工業団地下水管理事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水(県条例の排水基準に適合した処理水)を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。
---------	--

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図 (対象をどのようにしたいか)	水域の水質保全を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
運転管理日数			365.	365.	365.	365.	
処理水流入量			280.	280.	289.	290.	
定期点検回数			1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	指標	指標	指標	365.	日	B 維持 維持	
		3,368,504	3,009,854	4,057,000	365.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	4,189,000	4,147,000	
事業費の合計(円) (A)	3,368,504	3,009,854	4,057,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,368,504	3,009,854
	業務量	0.15人	0.15人
	人件費(B)	883,230	882,422
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	4,251,734	3,892,276	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	工業団地内の各事業所から処理施設へ流出する汚水の水質基準は、埼玉県生活環境保全条例の基準値以下としている。各事業所の稼働状況等により流入量も増減する為、過去の実績値を参考に今後の運転方法を検討したい。なお、本施設は各事業所から一度公共水域に放流された排水を受け入れる施設であり、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない為、排水基準の設定は無く、水質に関する指標は盛込んでいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の処理能力(2,300m <sup>3</sup> /日)に対して、各事業所からの流入量が少ない為、技術的に運転調整することが難しく、流入量に見合った運転処理方法を検討する必要がある。この処理能力については、埼玉県企業局の施設計画時の流入予測が多過ぎた為、施設の規模が過大で、秩父市へ移管後から現在まで、運転処理方法に苦慮している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 施設は、埼玉県企業局が計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例(秩父みどり丘工業団地排水処理施設条例)に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 処理能力に比べ流入水量が少なく実際には処理ができていない状況にある。流入水量が増えた時に、電気や機械設備をいつでも稼働できる状態に維持管理する必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	現在の流入水量は、処理能力の10分の1程度の量であるため正規な運転処理ができていない。今後も流入水量に大きな変化がないと予測されることから現状を維持する中で、どのように維持管理費を削減できるか検討していきたい。	現在の流入水量は、処理能力の10分の1程度の量であるため正規な運転処理ができていない。今後も流入水量に大きな変化がないと予測されることから現状を維持する中で、どのように維持管理費を削減できるか検討していきたい。 流入水量はほぼ横ばい、依然として少ない状況にあるため現状維持とした。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 流入水が増え、施設が稼働できる状態になれば、流入水の高度処理が可能となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	橋本 賢司	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060001	担当課所名	清流園
基本事業名	清流園維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	3	汚水処理施設の整備
総合振興計画 72 ページ			

基本事業の概要	市内の汲み取り便槽、浄化槽(単独、合併)、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の縮減を図る。
---------	--

対象	し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民(下水道利用者を除く)
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な維持管理により安全・安定処理を行い、法令・県条例の排水規制値を満足する水質の処理水を放流する。 また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費縮減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
処理水の水質(放流水BOD値)	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/l	1.4	5.	1.4	5.	法規制値20mg/l
処理水の水質(全窒素濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/l	5.15	10.	2.7	10.	法規制値40mg/l
処理水の水質(全リン濃度)	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/l	<0.05	0.5	<0.20	0.5	法規制値 3mg/l
施設の無事故運転率	365日/365日=100%	%	100.	100.	100.	100.	年間稼働予定日数に対する無事故実稼働運転

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	処理設備維持管理事業	指標	施設稼働日数		365.	日	A	◎
		64,090,380	65,393,765	72,613,000	365.		維持	維持
02	設備機能維持・延命化事業	指標	点検、修繕回数、改良工事実施件数		22.	件	A	
		23,972,935	23,399,958	21,794,000	43.		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		89,994,000	92,472,000
事業費の合計(円) (A)		88,063,315	88,793,723
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	5.00人	5.00人
	人件費(B)	29,441,000	29,414,055
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		117,504,315	118,207,778

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×	×
縮小	×	C	×	×	×
休廃止	D	×	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	処理施設の維持管理事業は、市民のライフラインとして欠くことのできないものであり、年間を通して安全、安定した運転が求められる。処理後の放流水は、法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の安全、安定運転による年間を通しての稼働は不可欠であり、これを実行するための設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等(消耗品)の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 一般廃棄物処理事業(し尿、汚泥、ごみ等)は、市町村の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥の衛生的処理により、地域の生活環境の維持、荒川(1級河川)上流域の水質保全に鑑み妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 清流園は処理能力が日量80トンであるが、下水道人口の増加、行政区域内の人口の減少により平成26年度実績で日量34.5トンであり稼働率は43%であった。 この状況を踏まえ、将来の改築更新計画との整合性を図りながら、最小限の予算で最大の効果を実現できるよう設備の維持管理を行い、安全で安定した処理機能を維持するものとした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>基幹設備の点検整備を見直し、期間の延長を検討する。</p> <p>汚泥処理を再度見直し、薬品業者とピーカー試験を随時行い効率の良い汚泥処理をすることにより、電気料と燃料費の軽減を図る。</p> <p>汚泥処理に使用する薬品のピーカー試験を実施した結果、汚泥脱水機の回収率が90%から99%へ向上した。 しかし、昨年度より600トン処理量が増加したため、経費の削減は実現しなかった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>秩父圏域のし尿処理事業の広域化について、勉強会を開催して「し尿処理広域ブロック」を検討する。</p> <p>秩父圏域のし尿処理事業の広域化を検討する勉強会を定期的に開催し、協議会へと格上げし秩父広域市町村組合を交えて、し尿処理事業計画を進めていく。</p> <p>秩父圏域の3処理施設で5、11月に勉強会を開催したが、同意が得られず協議会への格上げはならなかった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>秩父圏域のし尿処理事業の「し尿処理広域化推進計画」を策定する。</p> <p>秩父圏域のし尿処理事業計画を確定し、これに基づき「地域計画書」を作成後、県、国へ提出し事業を進捗させる。</p> <p>進捗なし</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
秩父圏域の広域化により、新処理施設の建設費、維持管理費が低減できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松岡由治	電話番号 0494-54-0232
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04070001	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園管理運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園を訪れる人。秩父市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓所貸出数		墓所	14,332	14,360	14,333	14,360	
協働事業実施件数		件	6	6	6	6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	施設維持管理事業	指標	貸出し墓所数		14,360	墓所	A	◎
		44,065,444	45,763,027	49,308,000	14,333		維持 維持	
02	口座振替推進事業	指標	墓所管理料口座振替前年度比増加率		5	%	A	○
		0	0	0	8		維持 維持	
03	地域協働事業	指標	協働事業実施件数		6	事業	A	○
		0	0	0	6		維持 維持	
04	聖地公園グラウンド運営事業	指標	聖地公園グラウンド利用者数		8,000	人	A	
		0	0	0	8,474		維持 維持	
05	児童交通公園運営事業	指標	利用人数		20,000	人	A	
		7,679,996	1,612,401	0	22,468		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 53,294,000 48,200,000

事業費の合計(円) (A) 51,745,440 47,375,428 49,308,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	101,889,269	103,942,320	99,348,000
		▲ 50,143,829	▲ 56,566,892	▲ 50,040,000

正規職員	業務量	0.90人	0.90人
	人件費(B)	5,299,380	5,294,530
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 57,044,820 52,669,958

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	平成26年度は98か所の墓所返還があり、整備して99か所の墓所を貸し出した。14,438か所の墓所中、年度末現在14,333か所の墓所が利用され、1年で832柱を新たに納骨し延36,456柱が埋蔵された。更に平成26年度から合葬墓の運用を開始し45柱が納骨された。市外にお住まいの方にも、返還のあった墓所を整備し新たに貸出すことにより収益を確保している。聖地公園は長期展望をもち、安定的に永続的に取り組んでいく必要があるため、時代に応じた指標をさらに研究していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 聖地公園は、清楚にして風格のある心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設としての使命に取り組んでいる。地域住民の方のご支援により、お墓のみのイメージから、桜やまんじゅうしゃげなどを楽しむ公園のイメージに徐々に変化してきている。墓所の利用者の三分の二の方は市外にお住まいなので、観光情報を積極的に提供し、障がい者団体が墓所の草取りを有償で引き受ける事業の支援等、聖地公園墓地利用者地域住民をつなぐ取り組みを推進している。継続的に事務事業の見直しを行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 質の高い的確な手入れや清掃活動を継続し、積極的に花等の植栽に励み、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を引き続き維持する。聖地公園メモリアルホールでは、秩父の観光情報を積極的に提供し、オープンルームで各種展覧会などの文化事業も引き続き開催する。障がい者団体が草取りを有償で引き受ける事業のチラシの配布など障がい者就労支援事業に取り組み、平成27年3月末日で1,606か所まで増加した墓所の清掃契約がさらに増加するよう支援していく。新墓所管理システムを有効に使用し、事務改善をし事務効率の向上を目指す。特に、墓所管理料の口座振替による納付を更に推進する。これらのことにより、秩父市聖地公園条例第1条に規定する設置目的を達成しつつ、前年以上の収益も確保する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	墓所管理料の納付については、口座振替を更に推進し、事務の効率化を図る。また、感想ノート等を各所に配置し、利用者の方の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 現在の改善改革を継続して実施できるよう、職員はもとより、外郭団体等の関係者とも必要なノウハウの共有化を図っていく。 ノウハウを共有できるよう連携の強化に努めた。また、障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加し、聖地公園内の環境の向上が認められる。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	聖地公園事業の広報を積極的に行い、聖地公園各施設の更なる利用率の向上を図る。また、園内の各種表示を改善し、利用者の便宜を図っていく。 平成26年4月1日より使用を開始した合葬墓について、需要の動向を把握し、更に利用者の意向を満たしていくよう努力する。 平成26年度から合葬墓の運用を開始し、当初の計画を上回る45柱が納骨された。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応し、お墓を継承するのが難しい方々のご要望に対応できるよう、また、期間を限定した墓所使用契約等について研究を行う。 聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、時代の変化に対応した聖地公園の墓所を新たに造成していく。 秩父市天宮宇東平の土地595㎡を取得し、有効利用について研究を進めた。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域住民の方々の支援やご理解を得ながら墓所の需要を満たし、継続的に収益を上げながら、観光、文化、体育施設として、また就労支援等副次的事業により秩父市の発展に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関根 健夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	04070002	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名	聖地公園整備事業		
総合振興計画	基本柱(章)	1	森と水の力を未来につなぐ「環境のまち」
	政策	2	さわやかな生活環境づくり
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献するため、面積54.8haの聖地公園の施設を整備する。
---------	---

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。秩父市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	聖地公園整備事業	指標	管理不備による事故の発生件数	0	0	件	A	
		10,366,191	7,467,598	8,998,000	0		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,673,000	8,188,000	
事業費の合計(円) (A)		10,366,191	7,467,598	8,998,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	10,366,191	7,467,598	8,998,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費(B)	588,820	588,281	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,955,011	8,055,879	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？ 来園者が高齢化し、お孫さんと一緒の来園も見かけられる。高齢者や幼児の立場での安全点検を更に充実させ、どのような状態の方のご利用であっても、事故を未然に防ぐよう最善を尽くす必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 聖地公園は、54.8ヘクタールの面積を持ち、メモリアルホール、秩父聖地公園墓地、聖霊殿、児童交通公園、聖地公園グラウンドが主な施設である。墓所数は、14,438か所及び合葬墓1基を数える。聖地公園は、昭和42年4月1日に開園以来、48年間順調に運営されてきたが、施設設備の更新時期を迎えるものがある。そのため、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ施設となるよう、計画的な更新や改修が必要とされている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に継続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 利用者の方から永代使用料や管理料を納付いただいているので、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園内墓所を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を維持していくことは、秩父市の責務である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>平成26年4月1日から利用を開始した合葬墓に1年間で45柱のご遺骨が納骨された。この状況が続くと、いずれ合葬墓が満杯になることも考えられるので、次なる合葬墓等の設置について研究を行う。</p> <p>園内の施設設備の状況を完全に把握し、改修の必要な場所の把握に努め、改修計画を検討する。また、植栽を挿し木等により増やし、園内美化につとめる。</p> <p>園内の水道管の状況を把握し、老朽化した水道管の改修を計画し、漏水の可能性のある水道管の敷設替えを行った。また、排水管についても状況を把握し、問題点を改修した。なお、枯れてしまった花木の補充を中心に植栽を整備した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>聖地公園は開園以来48年が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の方々の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。</p> <p>時代の経過に伴う社会状況の変化に対応し、お墓を継承するのが難しい方々のご要望に対応できるよう、また、期間を限定した墓所使用契約等について研究を行い、その成果を基に、新たな墓所の造成について必要な検討を行う。</p> <p>平成26年4月1日から合葬墓の利用を開始し、45柱のご遺骨が納骨された。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、需要にあった聖地公園の墓所を新たに造成していく。</p> <p>聖地公園は、54.8haの面積を持ち、墓所もほぼ貸出しが完了していることから、需要にあった聖地公園の墓所を新たに造成していく。</p> <p>秩父市天宮宇東平の土地595㎡を取得した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 必要な整備を適切に行うことにより、聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、信頼を得ることにより利用を促進し、十分な収益も確保する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	関根 健夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------